

三者連携体「宮崎県・県社協・NPO防災会議」の設立について



宮崎県生活・協働・男女参画課

宮崎県は、かねてから台風のルート、かつ震源となる日向灘や霧島火山を擁しますが、過去に本県で災害ボランティアセンターが開設されたのは、台風では14年前、噴火による降灰被害では8年前のことであり、災害救助法の適用はあったものの、県外から多くの支援があるような大規模災害には至っていません。

こうした中で、平成28年熊本地震が発生し、河野知事の「隣県ならではの支援を」との指示に、当課、県社協とNPOとが、熊本県西原村に14回299名のボランティアとトラックを派遣する「自己完結型ボランティア」を組み立てました。その「協働力」を「受援にも生かせないか」との思いや、全国で頻発、激甚化する自然災害や想定される南海トラフ巨大地震を前に、地理的要因や地域資源の異なる被災地の教訓をどう生かすか、ノウハウのない焦りもありました。

そこで昨年度、内閣府主催の「災害時における行政・NPO・ボランティア等との連携・協働に向けた研修会」を本県で開催したところ、多数の行政職員、NPO

が参加し、一気に県内の三者が連携体の必要性を認識し、方向性を一つにすることができました。

しかし、本県には災害時の中間支援に特化したNPOがないため、市域の中間支援組織や、災害支援に実績のある団体一つ一つと意見交換するところから連携・協働に向けた活動は始まりました。

その中で感じたことは、どのNPOも災害時の活動に高い関心を持つものの、災害時にどう動けばいいのか、あるいは支援実績のある団体でも受援となると漠然としていたこと、一方、組織化して情報共有することに対しては意欲的で、行政が「被災者支援は行政の責務」との姿勢で臨む

ことに対し、期待や励ましの言葉を寄せていただきました。

連携体を構築するにあたっては、熊本県の取り組み等を参考にし、県内9市の市民活動支援センターの運営受託団体等10団体と災害支援実績のある5団体、そして県社協、県（当課と危機管理課）を構成団体として「宮崎県・県社協・NPO防災会議」を発足することとし、さる10月9日に内閣府防災担当石垣和子企画官をお迎えし、設立総会を開催しました。

今後、互いの強みを生かした役割分担など、災害時の情報共有、支援の偏りの調整、支援課題の解決等に向けて発災時に機能する組織となるよう研鑽を積む所存です。



「宮崎県・県社協・NPO防災会議」設立総会（集合写真）

台風に関するハイレベル東京会議の開催



気象庁

気象庁は、世界気象機関(WMO)の枠組における熱帯低気圧地区特別気象センター(RSMC)の東京センターとして、東アジア地域(14カ国・地域)に対し、北西太平洋域の台風の監視や解析・予報の提供、地域内の予報官を対象とした研修等を実施しています。今年が同センターの運用開始30周年にあたることを記念して、10月10日(木)・11日(金)に、「台風に関するハイレベル東京会議」及び「熱帯低気圧RSMC東京センター30周年記念式典」を開催しました。

会議は、東京センターの情報国内の台風防災対応に活用している東アジア各国・地域の気象局長官や世界の熱帯低気圧RSMCの所長、国内機関の関係者を招いて行われました。会議では、これまでの30年間に飛躍的に向上した観測・予測技術を確認しつつ、いまだ台風が甚大な人的・物的被害をもたらしている現状認識を共有しました。二日間の熱心な議論を経て、今後10年間で台風による災害リスク及び損失を大幅に削減するため、従来の自然科学的な観測・予測技術向上に加え、防災情報を



熱帯低気圧RSMC東京センター30周年記念式典



記念式典における安倍総理大臣ビデオメッセージ放映

適切な避難行動に結び付ける、リスク認識や行動科学の理解を踏まえた台風防災への新しいアプローチが必要であることを、「台風から命と財産を守る10年ビジョン」としてとりまとめ、世界に発信しました。

記念式典には、安倍総理大臣がビデオメッセージを寄せ、気象災害が激甚化するなかで、気象災害の軽減に果たすべき各国の気象機関の役割、我が国のイニシアチブがこれまでも増して重要となっていることを強調しました。

同会議と記念式典の開催翌日には、強い台風第19号が関東地方を通過する状況になり、結果的に、会議出席者には日本の防災への姿勢を強く印象付けることになりました。この台風は、広い範囲で記録的な大雨をもた

らし、河川の氾濫が相次いだほか、土砂災害や浸水害により甚大な被害を生じました。現在、政府内で、河川や気象の情報の発信や伝達等の課題について検証し改善策の検討を進めています。このような取り組みも、来年10月に開催される第4回アジア・太平洋水サミット等の場を通じて諸外国に共有していきたいと考えています。

気象庁は、10年ビジョンの実現を目指し、東京センターのサービスの拡充、我が国の経験や知見の共有、新しいアプローチに必要な人材の育成等を通じて、東アジアと世界の台風に強い社会実現に引き続き貢献していきます。

台風から命と財産を守る10年ビジョン
http://www.jma.go.jp/jma/press/1910/11c/201910_RSMC30_report.html



「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD*）」の活動報告

(*Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction)



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

内閣府は、令和元年8月23日、「インフラシステム輸出戦略」等を踏まえ、日本の防災政策、技術、ノウハウを一体的に紹介する「官民防災セミナー」の開催等を通じて各国の防災能力の向上を支援するため、「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」（JIPAD）を設立しました（令和元年12月11日現在、会員団体数は民間企業を中心に181団体）。

世界的に、気候変動等によりこれまで以上に台風・洪水・土砂災害等の災害リスクが増大することが予想されています。防災市場が拡大する中、我が国は、幾多の災害を経験する中で防災政策や技術を絶えず進化させてきた「防災先進国」であると自負しており、防災の重要性を世界に訴える責務があると考えており

ます。また、これまでの災害の経験があるからこそ、世界中の国が我が国の防災政策や技術に関心や期待をもたれております。

このようなニーズを踏まえ、8月のJIPAD設立以降、運営協力団体の皆様のご協力の下、ブルガリア、モザンビーク、ASEAN諸国、アフリカ諸国、太平洋・カリブの島嶼国を対象に東京にて「官民防災セミナー」を開催してまいりました。特に、ASEAN諸国対象の官民防災セミナーでは、63社ものJIPAD企業が参加されるなど、ASEAN諸国での防災ビジネスへの関心の高さがうかがえました。また、トルコで令和元年11月に開催されたアジア防災会議の場を活用して「官民防災セミナー」を現地にて実施いたしました。

令和元年12月には第2回総

会を開催し、在京大使館の皆様への参加を得ながら、これまでの活動を振り返るとともに、今後のJIPADの活動をより戦略的に進めるための方策について議論を開始することをJIPAD会員の皆様や運営協力省庁や団体の皆様と合意いたしました。

令和2年1月には、エクアドルおよびコロンビアを官民代表団として訪れ、政府関係者や現地企業の参加のもと、官民防災セミナーを開催する予定です。

令和2年度以降も、仙台防災枠組や持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、世界各国の防災関係者の皆様やJIPAD会員の皆様と議論しながら、また、運営協力団体等とも連携しつつ、官民一体となって活動をすすめてまいります。



日・ASEAN官民防災セミナーの様子



日・トルコ官民防災セミナーの様子

民間企業の動き

災害時の持続可能な浄水システム

日本原料は、ろ過材の専門メーカーです。長年の知見により災害時に有効的な浄水装置を開発しました。

昨今、想定を超える自然災害が水道インフラを襲う事例が多発しています。被災地では安全な水へのアクセスが求められますが、生命維持のための飲料水は配られても生活用水までは賄われず、被災者のストレスの一因になっています。

当社では、ろ過材交換不要の浄水装置「モバイルシフォンタンク」を開発し、これまで数多くの災害現場に導入し、安全な飲料

水を供給してきました。

従来のろ過装置はろ過材（フィルター）の交換が必要でしたが、この装置には自己洗浄機能が内蔵されており、フィルターの交換は不要です。また、砂ろ過装置を中心に制御盤や薬品注入装置をコンパクトなユ



平成30年7月豪雨で被災した愛媛県宇和島市三間地区での浄水装置設置の様子



日本原料株式会社

ニットに納めており、トラックに載せて水が必要な場所に移動（可搬型）できます。10m³/日から1,000m³/日まで飲料水を供給できるラインナップを揃えており、設置から給水までは3日程度で、水道基準に適合した飲料水を給水できます。

日本原料株式会社
神奈川県川崎市川崎区
東田町1-2
TEL: 044-222-5555
info@genryo.co.jp
<http://www.genryo.co.jp>



今までにない災害用備蓄型・組立式個室のトイレ『ほぼ紙トイレ』

災害時、インフラ設備（上下水道、電気等）が機能停止した場合、水洗トイレはもちろんマンホールトイレも使えません。用意していた携帯トイレや簡易トイレは排泄物の袋が溜まり処理が滞れば感染症の要因となります。また避難所等のトイレの劣悪な環境（臭い、汚い、暗い、怖い（痴漢等）、男女

共用、プライバシーがない等）は、排泄の我慢やトイレ回数を減らすために水分や食品摂取を控えるという事態を招き、脱水症状・健康被害を引き起こします。

『ほぼ紙トイレ』は、このような災害時のトイレ環境の改善、悪循環による健康被害防止のために開発されました。また、発災後、



株式会社カワハラ技研

インフラ復旧までの目安とされる約2週間、本製品単体で過ごせる点も優れています。

株式会社カワハラ技研
東京都中央区月島
2-2-10
クエスト正徳 201
TEL: 03-3532-3121
somax.kawahara@gmail.com
<https://www.kawahara-giken.com>



*備蓄型 *組立式 *個室トイレ

ほぼ紙トイレ。  特長

- インフラ設備（水道・下水道・電気等）不要
- 軽量、工具無しで約20分で組立可能
- 耐水・耐風加工で屋外に設置可能
- 約1,600回分（約50人で1週間）使用可能
- バイオ製剤をタンクに入れ排泄物貯留、二次感染防止
- 可燃性材料使用、最終処理は全焼却可能、二次感染防止
- 六角柱のゆとりある個室、洋便器、ペーパーホルダーを設置
- 床の耐荷重200kgの安定性で介護者も共に入れる
- 内開きドア、LED照明で防犯対策も考慮





防災リーダーと地域の輪

第41回

ショートメールで迅速な避難を後押し

茨城県常総市の根新田（ねしんでん）地区は、ショートメール（SMS）やマイ・タイムラインなどを活用して、「災害犠牲者ゼロ」を目指した町づくりを進めています。

根新田町内会



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

茨城県常総市の南東部に位置する根新田地区は、鬼怒川と千代田堀川に挟まれた田園地帯で、根新田町内会（会員数約100世帯）を中心に、お祭り、スポーツ、防犯・防災などの地域活動が活発に行われています。

根新田町内会は、活動を発信するホームページ「わがまちねしんでん」を平成26年8月に開設し、その2ヶ月後、事前登録された携帯電話にショートメール（SMS）で情報を一斉送信するシステム「ねしんでんほっとメール」の運用を始めました。

「SMSは、雨による行事の中止といった連絡を電話で行う手間を減らせるだけでなく、災害が発生した時の緊急連絡にも役立てられると考えました。多くの高齢者はスマートフォンよりも携帯電話を使っているので、SMSが一番良い伝達方法でした」と根新田町内会事務局長の須賀英雄さんは説明します。

ねしんでんほっとメールの運用開始から約1年後の平成27年9月、「関東・東北豪雨災害」が

発生しました。鬼怒川の堤防が決壊し、常総市の約3分の1が浸水しました。死者2名、負傷者40名以上、全半壊家屋5,000棟以上という甚大な被害が発生し、ヘリコプターや救命ボートなどで救助された人は4,200名以上にのぼりました。

この時、根新田町内会はSMSによる鬼怒川の水位の情報や避難喚起とともに、隣近所を訪れて避難の呼びかけを行いました。その結果、多くの住民が浸水前に避難し、地区のほとんどが浸水したにもかかわらず、市内の他の地域と比べ、救助された人の割合は非常に低くなりました。

「地区の住民からは、『SMSの情報は心強かった』、『SMSで地区が一つになっていると感じた』と非常に感謝されました。水が引いた後も、道路、支援物資、災害ボランティアなどの情報を発信し続けました」と須賀さんは話します。

関東・東北豪雨災害後、町内会は様々な防災活動を始めました。春と秋に防災訓練を実施し、



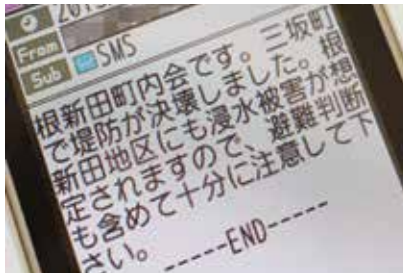
平成27年9月の「関東・東北豪雨災害」で浸水した根新田地区

SMSによる情報伝達、救命救急、消火、安否確認などを行なっています。

例えば、安否確認の訓練では、「無事です」と書かれたタオルを玄関先に掲げて家族の安全を周囲に知らせるから、班ごとに隣近所の安全を確認し、その結果を公民館に開設した災害対策本部に連絡するという一連の行動を実践しています。

また、平成29年に「マイ・タイムライン」を導入しました。マイ・タイムラインは、台風などによる水害に備えるため、台風が接近する3日程度前から自分自身や家族が行う防災行動を時系列で整理したものです。町内会は、国土





根新田町内会が SMS で発信した災害情報



救援物資の配布訓練



安否確認訓練で掲げられた「無事ですタオル」



地区の各班から集めた安否確認情報を集計する災害対策本部

交通省や常総市などの支援を受けワークショップを開催、70 世帯以上がそれぞれのマイ・タイムラインを作成しました。

この他、千代田堀川を 24 時間監視する防災用ライブカメラを設置し、その映像を町内会のホームページで誰もがみられるようにしました。また、「災害被害者をゼロにする」をスローガンに、防災組織の編成、災害時の行

動、防災訓練の内容などをまとめた「自主防災基本計画」を作成しました。

根新田町内会は、他の自治会や自治体からの視察の受け入れ、講演、講習会なども積極的に実施しています。根新田町内会をモデルに、SMS 一斉送信システムを導入した自治会は全国で 15 以上にのぼっています。

こうした活動が評価され、根

新田町内会は平成 31 年 3 月に「第 23 回防災まちづくり大賞」（総務大臣賞）、令和元年 9 月に「令和元年防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

令和元年 10 月の台風第 19 号では、鬼怒川が氾濫危険水位に達し、根新田地区を含む鬼怒川沿いの地域に避難指示が発令されました。この時も、根新田町内会は SMS を通じて、鬼怒川の水位や避難の情報を発信しました。地区は浸水被害を受けることはありませんでしたが、SMS の情報は住民が避難行動を判断する上で、大きな助けとなりました。

「正確な情報をもとに、マイ・タイムラインを実行すれば、台風や大雨から逃げ遅れる人をゼロにすることは可能です。今後も平常時の防災活動を継続し、災害時にしっかりと行動できるようにしていきたいです」と須賀さんは話します。

(画像提供：すべて 根新田町内会)

ぼうさい 冬号 [No. 97]

令和元年 12 月 27 日発行 [季刊]
<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r01.html>



● 編集・発行

内閣府 (防災担当) 普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町 1-6-1
中央合同庁舎第 8 号館
TEL:03-5253-2111 (大代表)
FAX:03-3581-7510
URL: <http://www.bousai.go.jp>



● 編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町 2-4-6-7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: <http://www.japanjournal.jp>

● 印刷・製本

敷島印刷株式会社
printed in Japan

ぼうさい春号は 2020 年 3 月発行の予定です。

● 編集後記

台風 15 号、19 号等、相次ぐ台風や大雨により、広範囲にわたって河川の氾濫や土砂崩れなど、甚大な被害が発生しました。災害から命を守るには、国による災害対策もさることながら、国民の皆さん、一人一人の災害に対する心構えや知識と備えが重要です。今号は、「降積雪期の災害に備える」を特集しました。本格的な冬を迎えるにあたり、ぜひ災害時の備えの見直しを行いましょう。

ご意見・ご感想を、内閣府 (防災担当) 広報誌「ぼうさい」担当宛で、はがき、FAX にてお寄せください。



令和元年度

防災と ボランティア のつどい

阪神・淡路大震災から25年 災害ボランティアの歩み、いま、これから

日本ではその後も新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、令和元年台風第19号など、大災害が起り続けています。

災害ボランティアが被災者支援に欠かせないという認識が深まるなか、阪神・淡路大震災から25年を迎える兵庫県において、これまでの災害ボランティア活動の着実な歩みを振り返るとともに、災害ボランティアのいま、そして、これからの展望について話し合います。

日時

令和2年**2月2日**(日) 13:30 ~ 16:30

会場

兵庫県公館 (神戸市中央区下山手通4丁目4番1号) **主催** 内閣府 **共催** 兵庫県

詳しくはWEBサイトで

内閣府 防災ボランティア



問合せ

防災とボランティアのつどい事務局 (株式会社ダイナックス都市環境研究所)

〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GG HOUSE 5F

TEL 03-5402-5355 E-mail bousai02@dynax-eco.com



出典:熊本地震デジタルアーカイブ/提供者:熊本県

みんなで作る
地区防災計画

地区防災計画 フォーラム2020

日時 2020年**3月21日** 土 午後

会場 熊本城ホール

主催 内閣府 **共催** 熊本県・熊本市

リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。